

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,746,463	971,929	5,981,869
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	131,467	348,781	976,662
親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (千円)	173,629	426,092	654,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,828	397,719	778,075
純資産額 (千円)	1,354,330	1,243,601	855,612
総資産額 (千円)	4,055,967	2,028,286	2,178,401
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	36.39	89.30	137.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	60.7	38.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第20期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「ソーシャルサービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ソーシャルメディアサービス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

重要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、ソーシャルメディアサービス事業を営むアディッシュ株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアディッシュプラス株式会社及びadish International Corporationを連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結累計期間において当社を存続会社、株式会社シーエムエスエスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、株式会社シーエムエスエスを連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において、受託開発事業を行っておりました連結子会社である株式会社電縁の株式を一部譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度における当社の報告セグメントは「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2セグメントとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

(重要事象等の解消について)

当社グループは、前連結会計年度において継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また個別財務諸表において債務超過となるなど継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、営業投資有価証券の売却を含む諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年1月17日開催の当社取締役会において、アディッシュ株式会社の株式の当社持分の一部売却及びアディッシュ株式会社代表取締役 江戸浩樹氏等との間で、当社のアディッシュ株式会社の株式の保有目的を純投資とする旨の株主間契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (企業結合関係)」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いており、消費においても増加傾向となっております。しかしながら海外経済の不確実性や地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況はなお続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、スマートフォンの利用が低年齢層だけではなく、50歳代の中年層も大きく上昇し、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大しております。企業においては、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。このような背景のもと、当社は、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野に注力し、インキュベーション事業においてシェアリングエコノミーに係る様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミーサービスへ展開し、両事業がシナジーを生むことによりビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、2018年1月には、インキュベーション事業において外部資本を活用したキャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、当連結会計年度期首よりアディッシュ株式会社及びその子会社2社を連結の範囲から除外したことにより、売上高が減少しております。インキュベーション事業については、当第1四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は971,929千円(前年同期比44.3%減)となりました。営業損益については、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施しておりますが、営業費用が概ね予定通り推移したため、330,479千円(前年同期138,207千円の損失)の利益となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差益を計上したため348,781千円(前年同期131,467千円の損失)の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社株式売却益を計上し426,092千円(前年同期173,629千円の損失)の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ソーシャルサービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ソーシャルメディアサービス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度において、受託開発事業を行っておりました連結子会社である株式会社電縁の株式を譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度期首より当社の報告セグメントは「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2セグメントとなっております。

(ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルメディアを利用したマーケティングやプロモーションの需要を背景に、安定的なストック売上を積み上げるとともに、既存顧客からのスポットでの受注もあり、売上高は底堅く推移しました。一方で、外注費の増加が営業損益を押し下げる要因となりましたが、適正な工数管理により採算性を向上させることで利益を確保することができました。この結果、売上高については、405,491千円（前年同期比50.3%減）となり、営業損益については126,072千円（前年同期比93.4%増）の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第1四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより大幅な増収・増益となっております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間より投資資産（管理部機能、ノウハウなど）を共有し効率化を図りつつ、新規事業の拡販を推進する投資事業の新たな取り組みとして、スタートアップスタジオを開始いたしました。各新規事業については、引き続き投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は570,804千円（前年同期は50,890千円）となり、営業損益は、265,548千円（前年同期216,663千円の損失）の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,913,614千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が91,066千円、営業投資有価証券が58,159千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47.4%減少し、114,672千円となりました。これは、建物及び構築物が22,064千円、敷金及び保証金が61,747千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,028,286千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.7%減少し、555,267千円となりました。これは、主に短期借入金が75,000千円、未払費用が122,469千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.8%減少し、229,417千円となりました。これは、主に長期借入金が171,251千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40.7%減少し、784,685千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45.3%増加し、1,243,601千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により426,092千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2
計	5,147,752	5,147,752	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,767,400	47,674	同上
単元未満株式	普通株式 3,952	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	47,674	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区 平河町二丁目5番3号	376,400	-	376,400	7.31
計	-	376,400	-	376,400	7.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,472	1,048,808
受取手形及び売掛金	351,873	260,806
営業投資有価証券	596,047	537,888
その他	79,283	70,951
貸倒引当金	5,432	4,841
流動資産合計	1,960,244	1,913,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,071	17,006
工具、器具及び備品(純額)	19,379	14,079
有形固定資産合計	58,451	31,086
無形固定資産		
ソフトウェア	8,092	2,134
のれん	5,853	3,224
無形固定資産合計	13,946	5,358
投資その他の資産		
投資有価証券	316	-
敷金及び保証金	118,197	56,450
長期貸付金	40,667	41,855
その他	26,697	12,668
貸倒引当金	40,120	32,746
投資その他の資産合計	145,759	78,227
固定資産合計	218,156	114,672
資産合計	2,178,401	2,028,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,086	56,625
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	104,576	57,576
未払費用	214,689	92,220
預り金	26,418	18,522
未払法人税等	94,671	91,369
繰延税金負債	135,391	127,367
その他	213,649	111,585
流動負債合計	921,483	555,267
固定負債		
長期借入金	395,315	224,064
その他	5,990	5,353
固定負債合計	401,305	229,417
負債合計	1,322,788	784,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,714,535	1,714,535
利益剰余金	1,150,559	724,466
自己株式	109,628	109,628
株主資本合計	554,347	980,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,799	251,303
為替換算調整勘定	13,578	97
その他の包括利益累計額合計	281,378	251,401
新株予約権	11,847	11,759
非支配株主持分	8,038	-
純資産合計	855,612	1,243,601
負債純資産合計	2,178,401	2,028,286

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,746,463	971,929
売上原価	1,206,935	305,186
売上総利益	539,527	666,743
販売費及び一般管理費	677,735	336,264
営業利益又は営業損失()	138,207	330,479
営業外収益		
受取利息	174	307
助成金収入	800	400
為替差益	5,668	18,159
その他	2,944	312
営業外収益合計	9,587	19,179
営業外費用		
支払利息	2,433	633
貸倒引当金繰入額	6	43
支払保証料	218	-
その他	202	201
営業外費用合計	2,847	877
経常利益又は経常損失()	131,467	348,781
特別利益		
新株予約権戻入益	16	88
子会社株式売却益	-	79,599
特別利益合計	16	79,687
特別損失		
固定資産除却損	4,233	-
特別損失合計	4,233	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	135,685	428,468
法人税、住民税及び事業税	37,955	2,376
法人税等合計	37,955	2,376
四半期純利益又は四半期純損失()	173,640	426,092
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	173,629	426,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	173,640	426,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,686	16,496
為替換算調整勘定	10,501	11,876
その他の包括利益合計	95,187	28,372
四半期包括利益	268,828	397,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,815	397,719
非支配株主に係る四半期包括利益	12	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成30年1月17日開催の当社取締役会において、アディッシュ株式会社の株式の当社持分の一部売却及び当該第三者割当の引受人及びアディッシュ株式会社代表取締役 江戸浩樹氏との間で、当社のアディッシュ株式会社の株式の保有目的を純投資とする旨の株主間契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。これにより、当社は、アディッシュ株式会社の財務及び経営等の方針に対し重要な影響を与えることができなくなることから、当第1四半期連結会計期間よりアディッシュ株式会社、その子会社であるアディッシュプラス株式会社及びadish International Corporationを連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において当社を存続会社、株式会社シーエムエスエスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、株式会社シーエムエスエスを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券の売却)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、当社が保有する営業投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、当該営業投資有価証券の売却額及び売却益は、当第1四半期連結会計期間において売上高及び営業利益として計上しております。

(1) 売却理由

株式会社電縁の普通株式の67%を保有する株式会社クラウドワークスより、株式の追加取得を行いたい旨の申し出があり、当社の保有する株式会社電縁の全株式を売却することにいたしました。

(2) 営業投資有価証券の売却の内容

売却株式 : 株式会社電縁の普通株式
売却株式数 : 231株 (発行済株式の33%)
譲渡契約締結日 : 平成30年2月28日
譲渡日 : 平成30年2月28日
売上高 : 316,799千円
売上総利益 : 261,966千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	8,894千円	2,460千円
のれんの償却額	4,319千円	879千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	805,469	891,143	49,850	1,746,463	-	1,746,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,370	2,182	1,040	13,592	13,592	-
計	815,839	893,325	50,890	1,760,055	13,592	1,746,463
セグメント利益又は損失()	65,192	83,895	216,663	67,575	70,631	138,207

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 70,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア サービス事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	404,153	567,776	971,929	-	971,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338	3,027	4,366	4,366	-
計	405,491	570,804	976,296	4,366	971,929
セグメント利益	126,072	265,548	391,621	61,142	330,479

(注)1. セグメント利益の調整額 61,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

3. 当第1四半期連結会計期間におきまして、ソーシャルメディアサービス事業を営むアディッシュ株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアディッシュプラス株式会社及びadish International Corporationを連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ソーシャルメディアサービス事業」におけるセグメント資産が、530,768千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間におきまして、受託開発事業を行っておりました連結子会社である株式会社電縁の株式を一部売却したことに伴い、同社及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より「受託開発事業」を報告セグメントから除外しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来「ソーシャルサービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ソーシャルメディアサービス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の名称により作成しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、当社の子会社であるアディッシュ株式会社の株式の当社持分の一部売却及びアディッシュ株式会社代表取締役 江戸浩樹氏等との間で、当社のアディッシュ株式会社の株式の保有目的を純投資とする旨の株主間契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。これにより、当社は、アディッシュ株式会社の財務及び経営等の方針に対し重要な影響を与えることができなくなることから、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、アディッシュ株式会社が連結範囲から除外されることに伴い、アディッシュ株式会社の子会社であるアディッシュプラス株式会社及びadish International Corporationも連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

MSIVC2016V投資事業有限責任組合(株式売却の相手先)

分離した事業の内容

ソーシャルメディアサービス事業

事業分離を行った主な理由

アディッシュ株式会社において、積極的に外部資本を活用し経営基盤の安定化を図り、大規模な資本構成の変更を行うことが、企業価値の向上に資するとともに、当社のインキュベーション事業においても大きな利益につながると判断したため。

事業分離日

平成30年1月18日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 79,599千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	489,456 千円
固定資産	227,430
資産合計	716,886
流動負債	420,893
固定負債	208,636
負債合計	629,529

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソーシャルメディアサービス事業

四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首を売却日とみなして事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年11月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社シーエムエスエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1.取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ガイアックス

事業内容 ソーシャルメディアサービス事業、インキュベーション事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社シーエムエスエス

事業内容 IT情報サービス、ソフトウェア開発、情報提供サービス業

企業結合日

平成30年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社ガイアックスを存続会社、株式会社シーエムエスエスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ガイアックス

その他取引の概要に関する事項

本件吸収合併は、営業政策の統一化を実施し、顧客価値向上に繋がるサービスを提供する体制を作り、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働生産性を高め、経営の合理化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	36円39銭	89円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	173,629	426,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	173,629	426,092
普通株式の期中平均株式数(株)	4,771,436	4,771,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(法人税等の更正)

当社の連結子会社であるGaiax Global Marketing & Ventures Pte.Ltd. において、平成30年4月23日、シンガポール共和国の課税当局であるInland Revenue Authority of Singaporeより、平成27年12月期の法人税について、課税売上のうち一部が非課税売上である旨の決定がなされ、申告所得金額を減額する更正の通知及び還付を受けました。これにより、当該法人税の還付、SGD759,302.44(約62,467千円)が確定したため、四半期純利益が同額増加する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。